平成 17 事業年度

財務 諸 表

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

国立大学法人 弘前大学

目 次

Ι.	貸借対照表	1
Π.	損益計算書	3
${ m I\hspace{1em}I}$.	利益の処分に関する書類	··· 5
V.	キャッシュ・フロー計算書	··· 6
V.	国立大学人等業務実施コスト計算書	··· 7
VI.	重要な会計方針(注記)	8
Æ.	附属明細書	
	(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産	
	に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	··· 10
	(2) たな卸資産の明細	··· 11
	(3) 無償使用国有財産等の明細	··· 11
	(4) 有価証券の明細	
	(4)-1 投資その他の資産として計上された有価証券	··· 11
	(5) 借入金の明細	··· 12
	(6)-1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
	(6)-2 退職給付引当金の明細	12
	(7) 保証債務の明細	··· 12
	(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
	(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	(9)-1 積立金の明細 ──────────────────	··· 13
	(9)-2 目的積立金の取崩しの明細	13
	(10) 業務費及び一般管理費の明細	··· 14
	(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(11)-1 運営費交付金債務	··· 17
	(11)-2 運営費交付金収益	··· 17
	(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	(12)-1 施設費の明細	17
	(12)-2 補助金等の明細	··· 18
	(13) 役員及び教職員の給与の明細	··· 18
	(14) 開示すべきセグメント情報	··· 19
	(15) 寄附金の明細	··· 20
	(16) 受託研究の明細	··· 20
	(17) 共同研究の明細	··· 20
	(18) 受託事業等の明細	···· 20
	(19) 科学研究費補助金の明細	··· 20
	(20) 上記以外の主か資産 負債 費用及び収益の明細	91

貸借対照表

平成18年3月31日 現在

(単位:円)

[資産の部]

I 固定資産

1. 有形固定資産

土地		19,640,420,000
建物	25,603,023,378	
減価償却累計額	\triangle 3,412,537,279	22,190,486,099
構築物	1,936,781,296	
減価償却累計額	\triangle 395,203,134	1,541,578,162
機械装置	20,344,593	
減価償却累計額	\triangle 15,967,585	4,377,008
工具器具備品	6,581,980,282	
減価償却累計額	\triangle 3,659,772,601	2,922,207,681
図書		4,359,010,733
美術品•収蔵品		14,902,500
船舶	1,890,000	
減価償却累計額	$\triangle 605,133$	1,284,867
車両運搬具	34,729,148	
減価償却累計額	\triangle 15,899,124	18,830,024
建設仮勘定		2,605,777,508
その他の有形固定資産	547,285	
減価償却累計額	△ 57,610	489,675
有形固定資産合計		53,299,364,257

2. 無形固定資産

ソフトウェア	55,106,372
その他の無形固定資産	16,416,000
無形固定資産合計	71,522,372

3. 投資その他の資産

流動資産合計

資産合計

投資有価証券	860,588,384
長期前払費用	90,376
その他の投資その他の資産	60,000
投資その他の資産合計	860,738,760
固定資産合計	

54,231,625,389

Ⅱ 流動資産

現金及び預金		5,534,783,111
未収学生納付金収入	31,513,500	
徴収不能引当金	△ 153,470	31,360,030
未収附属病院収入	2,312,047,049	
徴収不能引当金	△ 86,204,423	2,225,842,626
たな卸資産	·	25,712,129
医薬品及び診療材料		271,848,790
前払費用		3,695,650
未収収益		1,636,413
その他流動資産		61,287,878

8,156,166,627

62,387,792,016

[負債の部]

I 固定負債

 資産見返負債
 375,021,956

 資産見返補助金等
 26,057,679

 資産見返寄附金
 520,374,764

 資産見返物品受贈額
 4,824,624,278

 建設仮勘定見返運営費交付金
 3,513,758

 建設仮勘定見返施設費
 343,713,750
 6,093,306,185

 長期前受受託研究費等
 26,727,139

国立学校財務・経営センター債務負担金 14,778,682,792 長期借入金 2,669,061,000 引当金 退職給付引当金 3,844,800 3,844,800 長期未払金 387,368,545 その他固定負債 75,653,000 固定負債合計 24,034,643,461 Ⅱ 流動負債 運営費交付金債務 766,145,600 寄附金債務 1,456,163,078 前受受託研究費等 68,144,422 前受受託事業費等 473,970 前受金 430,553,700 預り金 97,940,619 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 1,775,103,115 一年以内返済予定長期借入金 31,105,000 未払金 3,362,527,174 未払費用 73,662,008 未払消費税等 2,019,500 流動負債合計 8,063,838,186 負債合計 32,098,481,647 [資本の部] I 資本金 政府出資金 25,532,359,629 資本金合計 25,532,359,629 Ⅱ 資本剰余金 資本剰余金 4,907,458,646 損益外減価償却累計額(一) △ 2,623,751,493 資本剰余金合計 2,283,707,153 Ⅲ 利益剰余金 教育研究等向上目的積立金 526,837,698 積立金 819,385,555 当期未処分利益 1,127,020,334 (うち当期総利益 1,127,020,334) 利益剰余金合計 2,473,243,587 資本合計 30,289,310,369 負債資本合計 62,387,792,016

 (注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 12,335,851,804円 保証債務の期末残高 16,553,785,907円 借入金の期末残高及び担保提供を行っている土地の期末残高 借入金の期末残高 2,700,166,000円

担保提供している土地の期末残高 19,640,420,000円

損益計算書

(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:円)

976,413,208

経常費用				
業務費				
教育経費		1,084,513,760		
研究経費		1,136,543,982		
診療経費		1,100,010,002		
材料費	5,199,647,217			
委託費	820,758,964			
設備関係費	2,253,432,987			
研修費	64,000			
経費	523,164,787	8,797,067,955		
教育研究支援経費		250,533,499		
受託研究費等		433,126,443		
受託事業費等		117,328,233		
役員人件費		99,868,469		
教員人件費				
常勤教員人件費	8,445,359,528			
非常勤教員人件費	612,510,718	9,057,870,246		
職員人件費				
常勤職員人件費	5,840,427,058	0.500.054.050	05 505 500 000	
非常勤職員人件費	920,447,318	6,760,874,376	27,737,726,963	
一般管理費			776,356,293	
財務費用				
支払利息		705,723,238		
為替差損		5,027	705,728,265	
雑損 福港 田 4 3			66,770	
経常費用合計				29,219,878,291
経常収益				
運営費交付金収益			11,143,737,108	
授業料収益			3,565,976,096	
入学金収益			498,161,300	
検定料収益			114,244,700	
附属病院収益			13,225,683,525	
受託研究等収益			10,220,000,020	
政府受託研究等収益		46,407,678		
その他受託研究等収益		384,529,069	430,936,747	
受託事業等収益		304,023,003	400,300,141	
政府受託事業等収益		1,398,890		
その他受託事業等収益		137,539,287	138,938,177	
施設費収益		101,000,201	24,004,050	
補助金等収益			71,853,411	
寄附金収益			498,474,414	
資産見返負債戻入			380,944,928	
財務収益			300,944,920	
有価証券利息		376,374	376,374	
有 III		310,314	310,314	
財産貸付料収入		51,429,425		
文献複写料収入		3,158,844		
間接経費収入				
间按胜負収八		5,940,000		
手数料収益		589,814		
手数料収益 物品等売払収益		589,814 25,618,041		
手数料収益		589,814	102,960,669	30,196,291,499

- 3 -

経常利益

固定資産売却損 固定資産除却損	2,258,034	2,834,9
臨時利益		
固定資産売却益	2,129,224	
貸倒引当金戻入益	254,395	
資産見返物品受贈額戻入	969,370	3,352,98
当期純利益		976,931,21
目的積立金取崩額		150,089,11

利益の処分に関する書類

(平成18年12月28日)

(単位:円)

I 当期未処分利益 1,127,020,334

当期総利益 1,127,020,334

Ⅱ 利益処分額

積立金 552,025,405

国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額

教育研究等向上目的積立金 574,994,929 574,994,929 1,127,020,334

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:円)

T	業務活動によるキャッシュ・フロー
1	未切にある インマー・ロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	\triangle 8,574,561,659
人件費支出	△ 15,866,755,344
その他の業務支出	\triangle 1,375,518,591
運営費交付金収入	11,886,660,000
授業料収入	3,374,091,725
入学金収入	495,623,300
検定料収入	114,244,700
附属病院収入	12,999,159,116
受託研究等収入	439,214,417
受託事業等収入	134,240,284
雑収入	108,269,857
補助金等収入	93,053,000
寄附金収入	569,704,727
預かりによる収入	34,652,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,432,077,826

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	$\triangle 499,504,000$
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	\triangle 2,632,157,798
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,521,650
施設費による収入	272,454,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,856,686,148

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学財務・経営センターへの債務負担金の納付による支出	△ 1,786,489,182
長期借入れによる収入	2,053,681,000
リース債務の償還による支出	△ 532,630,629
小計	△ 265,438,811
利息の支払額	△ 709,083,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 974,522,648

IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額(又は減少額)	600,869,030
VI	資金期首残高	4,933,914,081
VII	資金期末残高	5,534,783,111

(注)

1.資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,534,783,111	円
資金	5,534,783,111	円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンスリースによる資産の取得 77,788,233 円 無利子貸付金の償還金と当該無利子貸付金に係る 償還時補助金の相殺額 2,871,457,500 円

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:円)

(1)損益計算書上の費用

業務費 27,737,726,963 一般管理費 776,356,293 財務費用 705,728,265 雑損 66,770

臨時損失 2,834,978 29,222,713,269

(2)(控除)自己収入等

授業料収益 \triangle 3,565,976,096 入学金収益 △ 498,161,300 検定料収益 $\triangle 114,244,700$ 附属病院収益 \triangle 13,225,683,525 受託研究等収益 △ 430,936,747 受託事業等収益 \triangle 138,938,177 寄附金収益 \triangle 498,474,414 資産見返授業料戻入 $\triangle 2,691,791$ 資産見返寄附金戻入 $\triangle 30,560,588$ 財務収益 △ 376,374 財産貸付料収入 △ 51,429,425 文献複写料収入 △ 3,158,844 手数料収入 △ 589,814 物品等壳払収益 △ 25,618,041 その他の雑益 \triangle 16,224,545 固定資産売却益 \triangle 2,129,224

貸倒引当金戻入益 △ 254,395 △ 18,605,448,000

業務費用合計 10,617,265,269

Ⅱ 損益外減価償却相当額 1,312,851,607

Ⅲ 引当外退職給付増加見積額 △ 470,480,242

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用 5,933,455 料による貸借取引の機会費用 政府出資等の機会費用 481,252,560 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引 32,057,689 の機会費用

519,243,704

V (控除)国庫納付額

VI 国立大学法人等業務実施コスト 11,978,880,338

(注)

^{1.} 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の計算方法は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

^{2.} 政府出資等の機会費用は、10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

^{3.} 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、10年利付政府保証債の平成18 年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として,期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を採用することに変更しております。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は 8,663,700円減少し、経常利益及び当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については,法人税法上の耐用年数を基準としておりすが,主な資産の耐用年数は以下のと おりです。

建物3年~49年構築物3年~57年工具器具備品3年~20年

なお,受託研究等収入により購入した償却資産については,当該受託研究等の期間を耐用年数として おります。

また,特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却額については,損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお, 法人内利用のソフトウェアについては, 法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については,運営費交付金により財源措置がなされるため,退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお,一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については,期末自己都合要支給額により 引当金を計上しております。

また,国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は,事業年度末に在職する役職員のうち,引当金を計上していない者について,当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から,業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)により計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 商品については、移動平均法により計上しております。 また、商品以外のたな卸資産については、最終仕入原価法により計上しております。

- 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
 - (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。
 - (3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。
- 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については,通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 9. 国から承継した附属病院の診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入額 当期の減価償却費相当額として,86,236,215円を戻入しております。
- 10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は,税込方式によっております。

(表示方法の変更)

財務諸表の表示を千円単位から円単位に変更しております。

(重要な債務負担行為)

平成18年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

医学部附属病院外来診療棟工事の未実施分 2,236,500,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(<u>)</u>								(単位:円)	
徨	資産の種類	期首	当期	当 期	期末	減価償却	即累計額	差引当期	摘要
	3/14° < (114)/5	残高	増加額	減少額	残 高		当期償却額	末残高	1161 久
有形固定資 産(特定償	建物	14,709,902,401	34,696,200	-	14,744,598,601	2,016,649,672	1,009,495,848	12,727,948,929	
却資産)	構築物	1,367,989,387	-		1,367,989,387	323,620,450	161,810,225	1,044,368,937	
	機械装置	942,420	-	_	942,420	481,236	240,618	461,184	
	工具器具備品	469,437,946	68,962,090	1	538,400,036	282,395,002	141,072,349	256,005,034	
	船舶	1,890,000	-	-	1,890,000	605,133	232,567	1,284,867	
	計	16,550,162,154	103,658,290	-	16,653,820,444	2,623,751,493	1,312,851,607	14,030,068,951	
有形固定資 産(特定償	建物	10,797,070,752	61,354,025	-	10,858,424,777	1,395,887,607	700,967,871	9,462,537,170	
却資産以 外)	構築物	487,743,921	81,047,988	-	568,791,909	71,582,684	37,749,491	497,209,225	
	機械装置	14,834,673	4,567,500	-	19,402,173	15,486,349	8,607,414	3,915,824	
	工具器具備品	5,470,538,266	643,150,258	70,108,278	6,043,580,246	3,377,377,599	1,697,540,217	2,666,202,647	
	図書	4,304,240,021	54,770,712	=	4,359,010,733	=	=	4,359,010,733	
	車両運搬具	36,195,093	2,203,350	3,669,295	34,729,148	15,899,124	9,879,291	18,830,024	
	その他の有形固定資 産	547,285	-	-	547,285	57,610	28,805	489,675	
	計	21,111,170,011	847,093,833	73,777,573	21,884,486,271	4,876,290,973	2,454,773,089	17,008,195,298	
非償却資産	土地	19,640,420,000	-	=	19,640,420,000	=	=	19,640,420,000	
	美術品•収蔵品	14,052,000	850,500	-	14,902,500	=	=	14,902,500	
	建設仮勘定	496,620,000	2,127,784,508	18,627,000	2,605,777,508	=	=	2,605,777,508	
	計	20,151,092,000	2,128,635,008	18,627,000	22,261,100,008		=:	22,261,100,008	
有形固定資 産合計	土地	19,640,420,000	-	=	19,640,420,000	=	=	19,640,420,000	
	建物	25,506,973,153	96,050,225	=-	25,603,023,378	3,412,537,279	1,710,463,719	22,190,486,099	
	構築物	1,855,733,308	81,047,988	-	1,936,781,296	395,203,134	199,559,716	1,541,578,162	
	機械装置	15,777,093	4,567,500	-	20,344,593	15,967,585	8,848,032	4,377,008	
	工具器具備品	5,939,976,212	712,112,348	70,108,278	6,581,980,282	3,659,772,601	1,838,612,566	2,922,207,681	
	図書	4,304,240,021	54,770,712	-	4,359,010,733	-	-	4,359,010,733	
	美術品•収蔵品	14,052,000	850,500	-	14,902,500	-	-	14,902,500	
	船舶	1,890,000	-	-	1,890,000	605,133	232,567	1,284,867	
	車両運搬具	36,195,093	2,203,350	3,669,295	34,729,148	15,899,124	9,879,291	18,830,024	
	建設仮勘定	496,620,000	2,127,784,508	18,627,000	2,605,777,508	-	-	2,605,777,508	
	その他の有形固定資 産	547,285	-	-	547,285	57,610	28,805	489,675	
	計	57,812,424,165	3,079,387,131	92,404,573	60,799,406,723	7,500,042,466	3,767,624,696	53,299,364,257	
無形固定資 産	ソフトウェア	71,068,032	17,727,570	-	88,795,602	33,689,230	16,318,456	55,106,372	
	その他の無形固定資 産	16,416,000	-	-	16,416,000	-	-	16,416,000	
	計	87,484,032	17,727,570	-	105,211,602	33,689,230	16,318,456	71,522,372	
投資その他 の資産	投資有価証券	360,709,512	499,878,872	-	860,588,384	-	-	860,588,384	
	長期前払費用	85,791	75,521	70,936	90,376	-	-	90,376	
	その他の投資その他 の資産	60,000	-	-	60,000	-	-	60,000	
	計	360,855,303	499,954,393	70,936	860,738,760	-	-	860,738,760	

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類 期首残	He V als da	当期増加額		当期	减少額	Her Loab ala	協一時
	期首残高	当期購入・ 製造・振替	その他	払出·振替	その他	期末残高	摘要
商品	2,694,796	6,508,665	1	3,128,130	ı	6,075,331	
消耗品等貯蔵品	13,083,842	274,151,428	1	267,598,472	I	19,636,798	
医薬品	144,456,780	2,600,402,390	-	2,619,863,558	-	124,995,612	
診療材料	142,822,821	2,454,323,678	ĺ	2,450,293,321	-	146,853,178	
=	303,058,239	5,335,386,161	-	5,340,883,481		297,560,919	_

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用 の金額	摘 要
	共同溝	弘前市文京町地内 外	26.8 (m)		25,460	
	架空ケーブル	弘前市富士見町地內 外	10,434.8		119,398	
土 地	送水管埋設	弘前市新寺町地内	24.4		1,317	
	下水道管渠	弘前市南塘町地内	20.5		9,840	
	小 計		10,506.5 (m)		156,015	
建物	事務所	東京都中央区八重洲2丁目2-1	13.5 (m²)		67,200	
Æ 100	小 計		13.5 (m²)		67,200	
工具器具	光学機械 外	弘前市文京町3	53 (台)		5,710,240	
備品	小 計		53 (台)		5,710,240	
	合 計				5,933,455	

(4)有価証券の明細

(4)-1 投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第208回 10年利付国債	107,781,000	111,000,000	110,121,690	1	
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	第239回 10年利付国債	250,874,500	251,000,000	250,921,910	-	
満期保有 目的債券	第239回 2年利付国債	199,742,000	200,000,000	199,772,610	30,610	
	第241回 2年利付国債	99,878,000	100,000,000	99,885,353	7,353	
	第 53回 5年利付国債	199,884,000	200,000,000	199,886,821	2,821	
	計	858,159,500	862,000,000	860,588,384	40,784	
貸借対照表 計上額				860,588,384		

(5)借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち一年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計借入金	2,871,457,500	-	2,871,457,500	- (-)	1		
施設費借入金	646,485,000	2,053,681,000	-	2,700,166,000 (31,105,000)	1.42%	平成43年3月20日	
国立大学財務・経営セン ター債務負担金	18,340,275,089	-	1,786,489,182	16,553,785,907 (1,775,103,115)	3.54%	平成35年9月29日	
計	21,858,217,589	2,053,681,000	4,657,946,682	19,253,951,907 (1,806,208,115)			

(6)-1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		貸付金等の残高		貸	Ī	摘要	
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	加 安
未収学生納付金 徴収不能引当金	34,274,400	△ 2,760,900	31,513,500	407,865	△ 254,395	153,470	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,085,522,640	226,524,409	2,312,047,049	67,448,855	18,755,568	86,204,423	
1	2,119,797,040	223,763,509	2,343,560,549	67,856,720	18,501,173	86,357,893	

(注)

(6)-2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職	給付債務合計額	_	3,844,800	_	3,844,800	
	退職一時金に係る債務	ı	3,844,800	1	3,844,800	
	厚生年金基金に係る債務	-	-	1	-	
	識過去勤務債務及び未認 :理計算上の差異	ı	ı	1	ı	
年金	資産	Ī	Ī	-	Ī	
退職	給付引当金	-	3,844,800	-	3,844,800	

(7) 保証債務の明細

区分	期	期首残高		当期増加		当期減少		末残高	保証料収益
区刀	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務•		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
経営センター債 務負担金	27	18,340,275,089	-	-	2	1,786,489,182	25	16,553,785,907	-

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
次 未入	政府出資金	25,532,359,629	_	_	25,532,359,629	
資本金	計	25,532,359,629	_	-	25,532,359,629	
	資本剰余金					
	政府承継	1,840,387,678	-	-	1,840,387,678	
	施設費	51,802,178	34,696,200	-	86,498,378	償却資産の取得
資本剰余金	施設整備資金貸付金償還時補助金	40,153,000	2,871,457,500	1	2,911,610,500	借入金の償還
貝平利示立	目的積立金		68,962,090	-	68,962,090	償却資産の取得
	計	1,932,342,856	2,975,115,790	-	4,907,458,646	
	損益外減価償却累計額	1,310,899,886	1,312,851,607	-	2,623,751,493	
	差引計	621,442,970	1,662,264,183	-	2,283,707,153	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	819,385,555	-	819,385,555	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究等向上目的積立金)	1	745,888,903	219,051,205	526,837,698	
計	-	1,565,274,458	219,051,205	1,346,223,253	

当期増加額のうち、準用通則法第44条第3項による積立金は、前事業年度の利益処分のうち、文部科学大臣の承認が得られたものであり、準用通則法第44条第1項積立金は、それ以外のものであります。また、当期減少額は、中期計画で定めた剰余金の使途に沿って使用したものであります。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究等向上目的積立金	150,089,115	費用の発生
日的損立並取朋領	計	150,089,115	
その他	教育研究等向上目的積立金	68,962,090	償却資産の取得
-C 0 기匝	計	68,962,090	

				(単位:円)
教育経費				
消耗品費			135,664,751	
備品費			41,074,922	
印刷製本費	7		45,010,768	
水道光熱費			247,897,428	
旅費交通費			51,388,189	
通信運搬費	₹		8,960,560	
賃借料			5,552,130	
車両燃料費			906,576	
福利厚生費	-		2,532,474	
保守費			13,680,146	
修繕費			53,872,551	
損害保険料	ł		793,674	
広告宣伝費			6,101,046	
行事費	•		8,297,849	
諸会費			3,692,470	
会議費			101,509	
	工粉料			
報酬•委託	一丁蚁们		123,828,015	
奨学費 ※大阪(第10番	1		211,286,375	
減価償却費	7		100,176,942	
貸倒損失			8,751,000	
雑費			14,944,385	1,084,513,760
研究経費				
消耗品費			348,125,511	
備品費			98,498,199	
印刷製本費	7		15,661,993	
水道光熱費			116,857,228	
旅費交通費			175,633,852	
通信運搬費			15,436,410	
			4,364,993	
	1			
車両燃料費	Ţ.		312,154	
保守費			16,579,547	
修繕費			33,076,192	
損害保険料			25,253	
広告宣伝費	7		860,520	
行事費			1,774,646	
諸会費			4,205,354	
会議費			860,201	
報酬・委託	• 手数料		102,762,225	
減価償却費			100 100 100	
被侧侧 長	L.		190,489,480 11,020,224	1,136,543,982
			11,020,224	1,130,043,902
診療経費				
材料費	*** = ***	0.000 115		
	薬品費	2,693,442,938		
	療材料費	2,450,301,196		
	療消耗器具備品費	55,903,083	5,199,647,217	
委託費				
	查委託費	103,876,858		
	食委託費	303,088,785		
	具委託費	32,441,965		
	事委託費	43,785,000		
	掃委託費	40,635,004		
	研委託費 守委託費			
		25,109,280	000 750 004	
	の他委託費	271,822,072	820,758,964	
設備関係費				
	価償却費	1,953,617,486		
	器賃貸料	19,417,134		
修	繕費	274,443,804		
	器保守費	5,954,563	2,253,432,987	
研修費	• •	, ,	. , ,	
	修費	64,000	64,000	
1 191		01,000	01,000	

経費			
消耗品費	78,520,715		
備品費	5,885,898		
印刷製本費	25,970,417		
水道光熱費	328,943,993		
旅費交通費	25,158,046		
通信運搬費 保守費	5,075,479		
損害保険料	89,250 12,978,909		
行事費	19,875		
諸会費	173,400		
会議費	33,600		
報酬•委託•手数料	6,348,470		
職員被服費	7,927,500		
貸倒引当金繰入額	18,755,568	E00 164 707	0.707.007.055
推費 **本本本本語	7,283,667	523,164,787	8,797,067,955
教育研究支援経費 消耗品費		38,789,177	
備品費		1,377,254	
印刷製本費		2,527,662	
水道光熱費		19,689,272	
旅費交通費		2,506,633	
通信運搬費		1,763,237	
賃借料		514,106	
保守費		7,267,203	
修繕費 広告宣伝費		26,013,961	
公司旦仏貨 諸会費		307,050 389,032	
報酬•委託•手数料		10,537,821	
減価償却費		123,136,180	
雑費		15,714,911	250,533,499
受託研究費等			433,126,443
受託事業費等			117,328,233
役員人件費			
常勤役員人件費	C1 177 C40		
報酬 賞与	61,177,640 24,082,495		
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2,112,000		
法定福利費	7,503,334	94,875,469	
非常勤役員人件費	1,000,001	0 1,0 1 0, 1 0 0	
報酬	4,993,000	4,993,000	99,868,469
教員人件費			
常勤教員人件費	<u>-</u>		
給料	5,023,433,295		
賞与 温融公仕弗田	1,814,500,133		
退職給付費用 法定福利費	766,626,588 840,799,512	8,445,359,528	
非常勤教員人件費	040,133,314	0,110,000,020	
が市勤牧員八円員 給料	551,944,412		
賞与	7,822,760		
退職給付費用	4,903,200		
法定福利費	47,840,346	612,510,718	9,057,870,246
職員人件費			
常勤職員人件費	0.050.004.400		
給料 賞与	3,652,961,108		
貝子 退職給付費用	1,126,146,297 449,416,052		
送	611,903,601	5,840,427,058	
非常勤職員人件費	011,000,001	0,010,121,000	
給料	705,756,514		
賞与	111,123,847		
退職給付費用	4,465,905		
法定福利費	99,101,052	920,447,318	6,760,874,376

一般管理費		
消耗品費	90,279,168	
備品費	14,406,343	
印刷製本費	16,325,847	
水道光熱費	68,992,403	
旅費交通費	37,700,754	
通信運搬費	13,748,327	
賃借料	10,720,084	
車両燃料費	3,205,495	
福利厚生費	4,941,259	
保守費	35,720,774	
修繕費	150,647,969	
損害保険料	7,480,636	
広告宣伝費	13,957,774	
行事費	4,110,950	
諸会費	8,974,108	
会議費	362,396	
報酬•委託•手数料	227,481,161	
租税公課	15,943,676	
減価償却費	31,369,788	
雑費	19,987,381	776,356,293

(注)

人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付	期首	交付金当		当期提	長替額		加士 成古
年度	残高	期交付額	運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	期末残高
16年度	293,578,579	-	-	-	-	-	293,578,579
17年度	ı	11,886,660,000	11,143,737,108	270,355,871	-	11,414,092,979	472,567,021
合 計	293,578,579	11,886,660,000	11,143,737,108	270,355,871	-	11,414,092,979	766,145,600

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

		(1 🖾 :1 4/
業務等区分	17年度交付分	合 計
成果進行基準による業務	56,076,429	56,076,429
費用進行基準による業務	1,235,646,969	1,235,646,969
期間進行基準による業務	9,852,013,710	9,852,013,710
合 計	11,143,737,108	11,143,737,108

(12)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

E V	V #P 수 나#G		let III		
区 分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘要
(医病)外来診療棟(軸 I)	61,173,000	61,110,000	-	63,000	
(医病)外来診療棟(軸 I) 附帯事務費	2,351,000	-	-	2,351,000	
(医病)外来診療棟(軸Ⅱ)	149,100,000	149,100,000	-	1	
(医病)外来診療棟(軸Ⅱ) 附帯事務費	1,614,000	-	-	1,614,000	
災害復旧事業	1,669,000	-	-	1,669,000	
アスベスト対策事業附帯事務費	2,917,000	2,913,750	-	3,250	
(附小)校舎耐震改修附帯事務費	630,000	630,000	1	1	
営繕事業	53,000,000	-	34,696,200	18,303,800	
計	272,454,000	213,753,750	34,696,200	24,004,050	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

							(争位.口)
	业和大品类	当期振替額				lete and	
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	摘要
施設整備資金貸付金 償還時補助金	2,871,457,500	1	-	2,871,457,500	ı	-	
地域科学技術振興事業費 補助金	55,500,000	1	5,960,850	1	1	49,539,150	
大学改革推進等補助金	36,836,556	1	17,788,050	-	1	19,048,506	
災害派遣医療チーム体制 整備事業費補助金	6,857,000	-	3,591,245	-	I	3,265,755	
合 計	2,970,651,056	-	27,340,145	2,871,457,500	-	71,853,411	

(13)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
<u></u>	N	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
	常勤	85,260,135 (85,260,135)	6	2,112,000 (2,112,000)	1
役 員	非常勤	4,993,000	2	-	-
	計	90,253,135	8	2,112,000	1
	常勤	11,633,712,596 (11,633,712,596)	1,577	1,216,042,640 (1,216,042,640)	89
教職員	非常勤	1,434,110,121	720	9,369,105	81
	計	13,067,822,717	2,297	1,225,411,745	170
	常勤	11,718,972,731 (11,718,972,731)	1,583	1,218,154,640 (1,218,154,640)	90
合 計	非常勤	1,439,103,121	722	9,369,105	81
	計	13,158,075,852	2,305	1,227,523,745	171

- (注) 1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人弘前大学役員給与規程,退職手当については国立大学法人弘前大学役員退職手当規程に基づき 支給しております。
 - 2. 教職員に対する給与については国立大学法人弘前大学職員給与規程,退職手当については国立大学法人弘前大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
 - 3. 期末現在の役員数は、常勤5人、非常勤2人であります。
 - 4. 報酬又は給与の支給人員数は,年間平均支給人員を記載しております。
 - 5. 退職金を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を()に内数として記載しております。
 - 6. 人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(14) 開示すべきセグメント情報

区 分	大 学	附属病院	全 学	合 計
業務費用				
業務費	13,507,069,680	14,230,657,283	-	27,737,726,963
教育経費	1,084,513,760	_	-	1,084,513,760
研究経費	1,136,543,982	-	-	1,136,543,982
診療経費	_	8,797,067,955	-	8,797,067,955
教育研究支援経費	250,533,499	-	-	250,533,499
受託研究費	376,907,351	56,219,092	-	433,126,443
受託事業費	108,413,197	8,915,036	-	117,328,233
人件費	10,550,157,891	5,368,455,200	-	15,918,613,091
一般管理費	587,332,264	189,024,029	-	776,356,293
財務費用	18,745,756	686,982,509	-	705,728,265
雑損	66,770	-	-	66,770
小計	14,113,214,470	15,106,663,821	-	29,219,878,291
業務収益				
運営費交付金収益	8,927,267,313	2,216,469,795	-	11,143,737,108
学生納付金収益	4,178,382,096	_	-	4,178,382,096
附属病院収益	-	13,225,683,525	-	13,225,683,525
受託研究等収益	374,893,109	56,043,638	-	430,936,747
受託事業等収益	125,206,402	13,731,775	-	138,938,177
施設費収益	23,360,838	643,212	-	24,004,050
補助金等収益	58,414,150	13,439,261	-	71,853,411
寄附金収益	478,153,921	20,320,493	-	498,474,414
資産見返負債戻入	281,458,686	99,486,242	-	380,944,928
財務収益	376,374	_	-	376,374
雑益	102,861,817	98,852	_	102,960,669
小計	14,550,374,706	15,645,916,793	-	30,196,291,499
業務損益	437,160,236	539,252,972		976,413,208
帰属資産	37,054,735,910	19,798,272,995	5,534,783,111	62,387,792,016

- (注) 1. 本学が開示するセグメント情報は、大学と附属病院に区分しております。
 - 2. 帰属資産のうち現金及び預金5,534,783,111円については、全学へ記載しております。
 - 3. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学18,923,075円、附属病院131,166,040円となっております。
 - 4. 損益外減価償却費相当額は、大学1、312、851、607円、附属病院0円となっております。
 - 5. 引当外退職給付増加見積額は、大学△505, 513, 832円, 附属病院35, 033, 590円となっております。
 - 6. 附属病院への人件費配分方法について、従来、医学部臨床教員の人件費を勤務実績により附属病院へ配分しておりましたが、当事業年度より、運営費交付金の算定における帰属の取扱いと同様に附属病院の人件費を計上しております。
 - この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により、人件費の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。
 - この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、大学の業務損益は343,477,749円減少し、附属病院の業務損益は同額増加しております。

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
大 学	535,977,727 (円)	736 (件)	
附属病院	33,727,000	52	
合 計	569,704,727	788	

(16)受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	4,175,387	266,039,913	259,563,183	10,652,117
附属病院	84,442,826	42,977,910	53,754,138	73,666,598
合 計	88,618,213	309,017,823	313,317,321	84,318,715

(17)共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	12,620,772	113,261,000	115,329,926	10,551,846
附属病院	-	2,290,500	2,289,500	1,000
合 計	12,620,772	115,551,500	117,619,426	10,552,846

(18)受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	541,200	124,665,202	125,206,402	-
附属病院	24,468	14,181,277	13,731,775	473,970
合 計	565,668	138,846,479	138,938,177	473,970

(19)科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(21,900,000)	_	直接経費相当額の受入件数 5件
	-		うち分担者分 1件 1,000,000円
基盤研究	(227,720,012)	1	直接経費相当額の受入件数 112件
	5,340,000	1	うち分担者分 9件 6,950,000円
萌芽研究	(33,596,112)		直接経費相当額の受入件数 28件
明才训九	_	_	分担者分なし
若手研究	(59,900,000)	1	直接経費相当額の受入件数 46件
石于 训九	600,000	1	分担者分なし
特別研究員奨励費	(3,000,000)		直接経費相当額の受入件数 3件
	_	_	うち分担者分 2件 1,800,000円
合 計	(346,116,124)	2	
П РІ	5,940,000	2	

注 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(20)上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金額
現 金	2,870,105
普 通 預 金	41,374,897
当座預金	5,489,917,263
郵便振替口座	620,846
# <u></u>	5,534,783,111

② 未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金額
保険未収金	1,848,667,235
患者未収金	223,398,414
その他	239,981,400
1914 1914	2,312,047,049

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金額
機械装置	3,915,823
工具器具備品	530,627,489
図書	4,254,851,259
車両運搬具	12,256,297
ソフトウェア	21,505,097
その他	1,468,313
1111 <u>-</u>	4,824,624,278

④ 未払金

区 分	金額
職員退職金	1,072,385,510
物件費の未払金	644,282,425
リース未払金	507,948,615
医薬品・診療材料等の未払金	497,659,201
修繕・役務費の未払金	328,240,167
職員給与等	183,931,171
その他	128,080,085
計	3,362,527,174